

拠出金名： 国際原子力機関PA対策拠出金

国際機関名	国際原子力機関 (略称) IAEA					
種 別	国連本体	国連専門機関	○ その他			
所轄官庁担当局課名	資源エネルギー庁電力ガス事業部原子力政策課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト		
平成15年度	37,801	310		1\$ = 122円	(2003年) 100	0
平成14年度	37,801	310		1\$ = 122円	(2002年) 100	0
平成13年度	33,147	310		1\$ = 107円	(2001年) 100	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2003年のもの	
1位	日本		100			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
IAEAには広く137カ国が加盟しており、原子力分野で最も普遍的かつ国際的権威のある機関である。IAEAの場を利用することで、国際的な知見を広く集めることができる観点からは、高く評価するところ。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
特別拠出金予算の執行にあたっては、当省からコストフリー・エキスパートを派遣し、実施計画を策定しており、実施状況について適正に監視している。						
邦人職員数 うち幹部(D1) 以上	22人(正規職員)(注 2) うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2253人 2.6%(注3)			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長(DDG)						
保障措置実施C部長(D)		村上 憲治				
原子力発電部長(D)		尾本 彰				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
本拠出金事業は当省職員の派遣により実施されており、引き続き、職員の派遣を計画。						

(注1) 我が国と各国とは会年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(注2) 2002年12月31日現在。一般職員などを含む。

(注3) 正規職員のうち、専門職員(19)÷地理的配分ポスト数(740)で計算。

(参考) IAEAにはこの他に外務省、文部科学省より拠出あり。